

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【令和4年10月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
令和4年度平塚二丁目市街地住宅の用途廃止に係る居住者説明等業務	令和4年10月7日	(株)URリネージュ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	22百万円	5人	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 本社統括役 本社統括役 西日本支社副支社長	12,939百万円	1/2以上2/3未満	
令和4年度川口本町市街地住宅の用途廃止に係る居住者説明等業務	令和4年10月24日	(株)URリネージュ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	23百万円	5人	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 本社統括役 本社統括役 西日本支社副支社長	12,939百万円	1/2以上2/3未満	
団地内芝生広場の適切な管理・運用手法の検討業務	令和4年10月31日	(株)URリネージュ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	8百万円	5人	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 本社統括役 本社統括役 西日本支社副支社長	12,939百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等
R04豊島五丁目団地2号棟他1棟外壁修繕その他工事監督業務	令和4年10月27日	(株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	8011101009335	11百万円	1人	代表取締役	宮城・福島震災復興支援本部住宅整備部部长	409百万円	2/3以上	
R04豊島五丁目団地6号棟外壁修繕その他工事	令和4年10月6日	保全工業(株) 東京都新宿区西新宿6-5-1	8011101035117	470百万円	3人	取締役副社長 取締役 取締役 埼玉営業所長	東京北住宅管理センター所長 東日本賃貸住宅本部住宅経営部担当役 東日本賃貸住宅本部住宅経営部付	2,420百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
東日本賃貸住宅本部リノベーション設計部 レイアウト変更に係る什器購入	令和4年10月13日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	38百万円	5人	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 本社統括役 本社統括役 西日本支社副支社長	12,939百万円	1/2以上2/3未満	
R04グリーンハイツ武蔵境通り環境整備 (土木)実施設計	令和4年10月21日	(株)シー・エルコンサル 東京都新宿区片町4-6	2011101032235	7百万円	1人	相談役	専門役	75百万円	2/3以上	
【URコミュニティ本社】R04多摩NT 豊ヶ丘他1団地鉄部等塗装工事監督業務	令和4年10月12日	(株)日東設計事務所 東京都新宿区四谷三栄町12-5	4011101036787	1百万円	2人	代表取締役 監査役	東日本賃貸住宅本部 副本部長 九州支社 支社長	361百万円	1/2以上2/3未満	
令和4年度東京東エリアにおけるまちづく り具体化方策検討業務	令和4年10月20日	URリンケージ・A社設計共同体 東京都江東区東陽2-4-24	〔(株)URリンケ ージ〕 3010001088790	5百万円	5人	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 本社統括役 本社統括役 西日本支社副支社長	12,939百万円	1/2以上2/3未満	・1者応札等 ・A社は、一定 の関係を有する 法人ではない者

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。